



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月29日

上場会社名 ジューテックホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3157 URL <https://www.jutec-hd.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 足立 建一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 理事財務経理部長 (氏名) 高橋 啓生 (TEL) 03-6435-9100  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年11月30日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	76,495	△0.0	464	△7.2	769	△4.6	507	2.2
30年3月期第2四半期	76,514	0.6	501	15.8	806	13.2	496	16.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 284百万円(△67.9%) 30年3月期第2四半期 886百万円(43.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	38.26	—
30年3月期第2四半期	37.42	—

(注) 平成29年10月1日付で普通株式1株につき普通株式1.15株の割合で株式分割を行っております。  
 1株当たり四半期当期純利益の金額は、平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	64,161	13,567	21.1
30年3月期	65,167	13,416	20.6

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 13,567百万円 30年3月期 13,416百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	10.00	—	10.00	—
31年3月期	—	10.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2. 平成29年10月1日付で普通株式1株につき普通株式1.15株の割合で株式分割を行っております。30年3月期第2四半期末配当金は、当該株式分割前の金額であります。30年3月期の期末配当金は、当該株式分割後の金額であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	157,000	0.3	1,000	△18.7	1,600	△13.4	1,000	△17.6	75.33

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	13,767,052株	30年3月期	13,767,052株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	493,520株	30年3月期	493,414株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	13,273,573株	30年3月期2Q	13,275,699株

(注) 平成29年10月1日付で普通株式1株につき普通株式1.15株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数は平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細については、(添付資料)2ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、米国の通商政策問題や世界的な地政学リスクの高まりなど懸念材料もあり、先行き不透明な状況での推移となりました。個人消費については、持ち直しの動きが見られるものの、力強さに欠ける推移となりました。

当住宅関連業界におきましては、低水準の住宅ローン金利や政府による住宅取得支援策などを背景に、新設住宅着工戸数は堅調な推移となりましたが、原材料費や配送コストの上昇のほか人手不足などの不安定要素もあり、経営環境は不透明感が残る中での推移となりました。

このような環境の中で当社グループは、エネルギー関連商材の拡販や非住宅木構造分野への取組みを強化するほか、中古マンションリノベーション業者への販売を強化する一方で、新規開拓を積極的に行うなど経営基盤の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高が76,495百万円（前年同四半期0.0%減）、営業利益が464百万円（前年同四半期7.2%減）、経常利益が769百万円（前年同四半期4.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が507百万円（前年同四半期2.2%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して1,006百万円減少の64,161百万円となりました。これは主として、たな卸資産が452百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1,309百万円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比して1,157百万円減少の50,593百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が991百万円減少したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比して151百万円増加の13,567百万円となりました。これは主として、利益剰余金が375百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が223百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.5ポイント増加の21.1%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月10日付「平成30年3月期決算短信」で公表いたしました業績予想数値から変更ございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,455	6,321
受取手形及び売掛金	36,021	34,712
電子記録債権	4,734	5,098
たな卸資産	3,217	3,669
その他	766	771
貸倒引当金	△91	△82
流動資産合計	51,103	50,491
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,644	7,644
その他	2,163	2,112
有形固定資産合計	9,807	9,756
無形固定資産		
のれん	131	112
その他	255	270
無形固定資産合計	386	382
投資その他の資産		
投資有価証券	2,686	2,372
その他	1,401	1,371
貸倒引当金	△217	△213
投資その他の資産合計	3,869	3,530
固定資産合計	14,063	13,670
資産合計	65,167	64,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,212	33,221
電子記録債務	8,412	7,906
短期借入金	850	950
1年内返済予定の長期借入金	1,131	1,222
未払法人税等	351	201
賞与引当金	678	528
その他の引当金	81	33
その他	1,730	1,973
流動負債合計	47,448	46,037
固定負債		
長期借入金	2,079	2,408
繰延税金負債	805	762
引当金	190	183
退職給付に係る負債	293	290
その他	934	912
固定負債合計	4,302	4,556
負債合計	51,751	50,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	850	850
資本剰余金	294	294
利益剰余金	11,275	11,650
自己株式	△231	△231
株主資本合計	12,188	12,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,232	1,008
繰延ヘッジ損益	△1	0
退職給付に係る調整累計額	△2	△5
その他の包括利益累計額合計	1,227	1,004
純資産合計	13,416	13,567
負債純資産合計	65,167	64,161

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	76,514	76,495
売上原価	69,166	68,875
売上総利益	7,347	7,620
販売費及び一般管理費	6,846	7,155
営業利益	501	464
営業外収益		
受取利息及び配当金	31	34
仕入割引	211	215
不動産賃貸料	148	142
その他	54	61
営業外収益合計	445	453
営業外費用		
支払利息	16	13
売上割引	114	122
その他	9	12
営業外費用合計	140	148
経常利益	806	769
特別利益		
固定資産売却益	2	5
特別利益合計	2	5
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	3
特別損失合計	1	3
税金等調整前四半期純利益	808	771
法人税、住民税及び事業税	259	189
法人税等調整額	51	74
法人税等合計	310	264
四半期純利益	497	507
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	496	507

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	497	507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	388	△223
繰延ヘッジ損益	1	2
退職給付に係る調整額	-	△2
その他の包括利益合計	389	△223
四半期包括利益	886	284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	886	284
非支配株主に係る四半期包括利益	0	-



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	808	771
減価償却費	131	144
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	△143	△149
受取利息及び受取配当金	△31	△34
仕入割引	△211	△215
支払利息及び手形売却損	16	13
売上割引	114	122
固定資産売却損益(△は益)	△1	△5
売上債権の増減額(△は増加)	△2,357	778
たな卸資産の増減額(△は増加)	△462	△452
未収入金の増減額(△は増加)	14	△60
仕入債務の増減額(△は減少)	891	△1,415
その他	487	303
小計	△759	△212
利息及び配当金の受取額	28	30
仕入割引の受取額	131	134
利息の支払額	△14	△12
法人税等の支払額	△271	△334
営業活動によるキャッシュ・フロー	△884	△394
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△25	△54
有形固定資産の売却による収入	4	19
無形固定資産の取得による支出	△50	△65
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
敷金及び保証金の差入による支出	△9	△4
その他	4	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81	△113
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100	100
長期借入れによる収入	1,200	1,200
長期借入金の返済による支出	△755	△780
配当金の支払額	△69	△132
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△11	-
その他	△24	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	439	374
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△526	△133
現金及び現金同等物の期首残高	7,777	6,355
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,250	6,221

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。